



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	28,548	20.7	2,469	195.4	2,622	184.4	1,767	242.9
29年3月期第1四半期	23,657	△4.9	836	5.7	922	3.7	515	△27.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,952百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △92百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	42.70	—
29年3月期第1四半期	12.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	128,169	72,476	55.3	1,712.50
29年3月期	128,156	69,857	53.3	1,650.17

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 70,893百万円 29年3月期 68,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	22.8	4,000	16.8	4,000	12.8	2,650	—	64.01
通期	130,000	14.6	8,200	2.2	8,250	1.5	5,500	27.8	132.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	45,564,802株	29年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	4,167,247株	29年3月期	4,167,247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	41,397,555株	29年3月期1Q	41,998,280株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
売上高、受注高及び受注残高(連結)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①受注高

当社グループの当第1四半期（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における受注高は394億5千万円（前年同期比88.5%増）となり、前年同期並びに第1四半期としての過去最高（平成28年3月期第1四半期・231億円）を大きく上回りました。

橋梁事業につきましては、当第1四半期は国土交通省を中心に比較的多くの大型工事が発注されましたが、当社グループも関東地方整備局・舞浜立体海側、中部地方整備局・南大社1高架橋、首都高速道路・高速大師橋更新、川崎市・羽田連絡道路橋などを受注することができました。その結果、受注高は207億8千万円（同100.0%増）となりました。

エンジニアリング関連事業につきましては、システム建築事業の四半期としての受注高が過去最高を記録し、さらに土木関連事業としてシールドトンネル用セグメントの受注も加わりました。その結果、受注高は169億3千万円（同79.1%増）となりました。

先端技術事業につきましては精密機器製造事業の好調が続きました。その結果、受注高は17億4千万円（同60.0%増）となりました。

②経営成績

当社グループの当第1四半期における経営成績は、売上高は285億4千万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は24億6千万円（同195.4%増）、経常利益は26億2千万円（同184.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億6千万円（同242.9%増）となり、いずれの数値も第1四半期として過去最高となりました。以下事業別に記載いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業につきましては豊富な手持ち工事が順調に進捗しましたため、売上高は152億4千万円（前年同期比20.5%増）となりました。売上高の増加と保全工事の損益改善などが寄与し、営業利益は11億5千万円となり、前年同期（5千万円の利益）を大幅に上回りました。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業につきましては、受注の増加から高い操業度が続いたシステム建築事業が業績を押し上げ、売上高は115億9千万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は12億3千万円（同46.7%増）となりました。

(先端技術事業)

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の好調な受注により売上高は5四半期連続で増収の15億1千万円（前年同期比90.2%増）となり、営業利益は2億6千万円（同98.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1千万円増加し、1,281億6千万円となりました。流動資産は850億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ26億7千万円減少しました。その主な要因は、工事代金が順調に入金したことにより「受取手形・完成工事未収入金等」が減少し、その結果増加した「現金預金」を借入金の返済に充当したためです。固定資産は431億円となり、前連結会計年度末に比べ26億8千万円増加しました。その主な要因は、事務所棟建替などの有形固定資産の取得および株価上昇による「投資有価証券」の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ26億円減少し、556億9千万円となりました。その主な要因は、「未成工事受入金」が増加したものの、「短期借入金」を返済したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億1千万円増加し、724億7千万円となりました。これは四半期純利益の計上および株価上昇による「その他有価証券評価差額金」の増加などによるものです。この結果、自己資本比率は55.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね計画どおり進捗しておりますため、平成30年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、前回（平成29年5月15日付け）公表いたしました予想値から、現時点では変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,477	25,201
受取手形・完成工事未収入金等	64,772	53,013
有価証券	664	658
たな卸資産	1,001	979
その他	4,830	5,212
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	87,740	85,063
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,531	9,531
その他（純額）	9,849	11,007
有形固定資産合計	19,380	20,538
無形固定資産		
993	993	991
投資その他の資産		
投資有価証券	16,807	18,385
その他	3,234	3,189
投資その他の資産合計	20,042	21,575
固定資産合計	40,415	43,105
資産合計	128,156	128,169

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,062	16,704
短期借入金	4,800	—
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	532	532
未払法人税等	1,767	938
未成工事受入金	2,699	4,198
工事損失引当金	4,395	3,975
賞与引当金	2,056	3,104
事故関連損失引当金	1,650	1,315
その他の引当金	67	67
その他	2,067	3,012
流動負債合計	37,199	33,948
固定負債		
社債	2,450	2,450
長期借入金	6,136	6,136
役員退職慰労引当金	716	756
退職給付に係る負債	9,197	9,332
その他	2,598	3,068
固定負債合計	21,099	21,744
負債合計	58,298	55,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	46,858	48,295
自己株式	△3,513	△3,513
株主資本合計	62,870	64,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,367	6,469
土地再評価差額金	159	159
退職給付に係る調整累計額	△84	△42
その他の包括利益累計額合計	5,443	6,586
非支配株主持分	1,544	1,582
純資産合計	69,857	72,476
負債純資産合計	128,156	128,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	23,657	28,548
売上原価	21,021	24,041
売上総利益	2,635	4,507
販売費及び一般管理費	1,799	2,037
営業利益	836	2,469
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	153	158
持分法による投資利益	1	16
その他	5	45
営業外収益合計	159	220
営業外費用		
支払利息	20	20
前受金保証料	25	19
団体定期保険料	17	17
その他	9	10
営業外費用合計	73	67
経常利益	922	2,622
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	16	1
その他	0	0
特別損失合計	16	1
税金等調整前四半期純利益	906	2,621
法人税等	293	812
四半期純利益	612	1,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	515	1,767

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	612	1,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△705	1,101
退職給付に係る調整額	—	41
その他の包括利益合計	△705	1,143
四半期包括利益	△92	2,952
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△189	2,911
非支配株主に係る四半期包括利益	96	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,660	10,003	796	196	23,657	—	23,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,660	10,003	796	196	23,657	—	23,657
セグメント利益	58	843	131	77	1,110	△274	836

(注) 1. セグメント利益の調整額△274百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,249	11,591	1,515	191	28,548	—	28,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,249	11,591	1,515	191	28,548	—	28,548
セグメント利益	1,154	1,237	260	97	2,749	△279	2,469

(注) 1. セグメント利益の調整額△279百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	12,660	15,249	2,589	65,072
	エンジニアリング関連事業	10,003	11,591	1,587	42,860
	先端技術事業	796	1,515	719	4,754
	不動産事業	196	191	△5	774
	合 計	23,657	28,548	4,890	113,461
受注高	橋梁事業	10,390	20,780	10,390	62,214
	エンジニアリング関連事業	9,458	16,936	7,477	46,318
	先端技術事業	1,088	1,741	652	5,205
	合 計	20,937	39,458	18,520	113,738
受注残高	橋梁事業	86,357	91,299	4,942	85,768
	エンジニアリング関連事業	38,180	47,528	9,348	42,184
	先端技術事業	1,391	1,776	385	1,550
	合 計	125,928	140,604	14,676	129,503

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。